

ひろげる
つなぐ
かえる

市民活動・ ボランティア ニュース

2009

10

発行 / みえ県民交流センター指定管理者
みえNPOセンター・ワーカーズコープ
514-0009 津市羽所町 700 番地アスト津 3 階
Tel.059-222-5995 Fax.059-222-5971
E-mail center@mienpo.net
ホームページ <http://www.mienpo.net/center/>

2009年9月25日発行
通巻130号



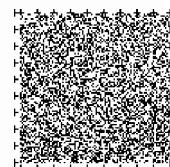
政権が変わる、ということ

自民党が大敗し、民主党の新政権人事情報がまぶすしい毎日。それに予算の凍結、工事の一時中断などを、テレビや新聞は連日伝えています。高速道路も高校の授業料もタダで、温暖化ガスの排出量削減目標は25パーセント。

政権が変わるということはこういうことなんだと知らされます。まるで数年分の出来事がいっぺんに襲ってきたような気分です。しかしここは落ち着かなくてはなりません。いっとき、シャワーのように情報が降りかかるのは日本のメディアの常ですから。

本音で語る語り口に新鮮さを感じつつ、何か、いいことがありそうな予感もしますが、情報を見る目を磨きながら行く末を見定めたいと思うこのごろです。

右の様子は SP コードと呼ばれる
バーコードで、専用の読取機で
音声聞くことができます。



三重県NPOグループからお知らせ

特定非営利活動法人認証申請団体と成立団体のお知らせ

- 認証申請団体(1)名称(2)代表者氏名(3)法人事務所の所在地
- (1)みえのえみ(2)水谷澄夫(3)いなべ市大安町石樽下113番地4
- (1)三重県就労支援事業者機構(2)田村憲司(3)津市中央3番12号
- (1)全国高齢者ケア研究会(2)久野美文(3)松阪市下蛸路町409番地の1
- (1)w-h(2)近藤百合香(3)員弁郡東員町笹尾西二丁目2番8
- (1)ガーデンテラス泊山崎HOA(2)野呂新吾(3)四日市市ときわ一丁目2番18号
- (1)なばりNPOセンター(2)伊井野雄二(3)名張市上三谷268番地1
- (1)和新一(2)宮崎伊都夫(3)松阪市下村町600番地15号
- (1)ふれあい工房(2)森口幸弥(3)志摩市阿児町鶴方2884番地420

(平成21年8月10日～平成21年9月9日申請分)

成立した特定非営利活動法人(登記年月日)

- 四季(平成21年8月4日)
- 研鑽科学研究所(平成21年8月4日)
- HOT(平成21年9月1日)
- 地域資源循環システム協議会(平成21年9月2日)
- チャイルドラインMIEネットワーク(平成21年9月2日)

(平成21年8月10日～平成21年9月9日届出分)

みえ市民活動ボランティアセンターからお知らせ

問い合わせ先 みえNPOセンター・ワーカーズコープ
Tel.059-222-5995 Fax.059-222-5971
E-mail center@mienpo.net

NPO無料よろず相談 10月よりスタート!

毎回二団体先着順のため、相談日の一週間前までにお申し込みください。

- とき／毎月第一火曜日(祝祭日の場合は翌日) (1) 10:00～11:00 (2) 11:00～12:00 【今後の予定:2009年10月6日、11月4日、12月1日、2010年1月5日、2月2日、3月2日】
- ところ／アスト津3階 みえ県民交流センター
- 相談員／みえ県民交流センター指定管理者 みえNPOセンター・ワーカーズコープ グループ代表 みえNPOセンター代表理事、同事務局長
- 対象／NPO法人設立を考えている団体や個人、NPO・中間支援センタースタッフ、NPO・市民活動に関心がある市民など。
- 申込・問い合わせ先／みえNPOセンター・ワーカーズコープ

中間支援組織担当者ネットワーク交流会 ～顔の見えるつながりを作りませんか?～

中間支援、NPO支援に関わる人が集まり、共通の悩みや疑問を出し合って、意見交換する場です。隔月で協働をテーマに勉強会も開催。いずれも無料、会場はみえ県民交流センター交流スペースです。

【協働勉強会】●とき／10月8日(木)13:30～16:00

【交流会】●とき／11月11日(水)13:30～16:00

●問い合わせ先／みえNPOセンター・ワーカーズコープ

世界の絵本の読み語り～それぞれの国のことばで～

- とき／10月31日(土)13:30～15:30
- ところ／アスト津3階 みえ県民交流センター
- 参加費／未就学児は無料、小学生以上は300円(大人も同額)
- 内容／英語・スペイン語・フランス語・イタリア語・ドイツ語・日本語の絵本をそれぞれの国の方々に読み語りをしてもらいます。世界の絵本をご一緒に楽しみませんか?対象はどなたでも(ただし、3歳以上小学校低学年までは保護者同伴で)。
- 募集人数／30人(要申込・先着順)
- 申込・問い合わせ先／みえNPOセンター・ワーカーズコープ

イベントスケジュール

企画力をアップして企業と協働しよう!

～企業・市民・NPOコラボ400 NPO向け講座～

●とき／【STEP1】10月4日(日) 【STEP2】11月7日(土)

【STEP3】平成21年2月13日(土)

時間は3回とも13:30～16:30

●ところ／アスト津3階 みえ県民交流センター

●参加費／無料 ●募集人数／25人

●内容／【STEP1】協働基礎講座「NPO組織力アップに協働が効く!」／【STEP2】企画力魅力アップ講座「企画にどんな魅力を盛り込むか」／【STEP3】プレゼンテーション魅力アップ講座「効果的なプレゼンへチャレンジ!」

●申込方法／各講座1週間前までに住所、氏名、所属、連絡先などを明記の上、申込先へFaxまたはE-mail。

●申込先／(特活)みえNPOセンター

Tel.080-2619-9342(事務局) Fax.059-222-5971

E-mail center@mienpo.net

●問い合わせ先／企業・市民・NPOコラボ400運営委員会事務局((特活)パートナーシップ・サポートセンター(PSC)内)

Tel.052-762-0401 Fax.052-762-0407

E-mail info@psc.or.jp

ドイツ語で歌う会

●とき／10月10日(土)13:30～16:30

●ところ／四日市市文化会館第1練習室

(近鉄四日市駅から徒歩10分)

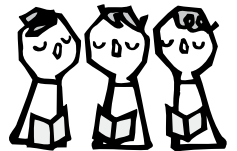
●参加費／500円(楽譜コピー代等)

●内容／寛聰子さん(メゾソプラノ歌手・東京二期会会員)を講師に迎えて、基礎的なドイツ語発声練習の後、ドイツの民謡や童謡、ベートーベン『第九』などをドイツ語で歌います。

●応募締切／10月8日(木)

●申込・問い合わせ先／Tel.059-351-4843(担当:池田)

●主催／三重日独協会



移動サービスシンポジウム

●とき／10月11日(日)13:00～16:00

●ところ／アスト津4階 研修室A(津駅東口隣接ビル)

●参加費／無料(資料代1000円) ●募集人数／75人

●内容／交通手段の確保は安心まちづくりの第一歩です。

テーマは「福祉有償運送制度から見てきた地域の課題」

～増大する高齢者の移動ニーズに応える方策はあるのか～

国土交通省自動車交通局旅客課課長の石崎仁志さんの講演のあと、パネルディスカッション「三重県の福祉輸送の現状・取り組み・今後の展望」を開催します。

●申込・問い合わせ先／(特活)市民福祉ネットワークみえ

(担当:山路) Tel.059-229-0880 Fax.059-229-4880

きりりカフェ「やぎいもとミニオカリナコンサート」

●とき／10月20日(火)10:15受付 10:30～13:30

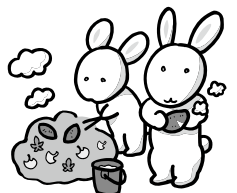
●ところ／海山道神社(近鉄名古屋線 海山道駅すぐ)

●参加費／一般600円、会員300円

●内容／神社でやぎいものあとは、野外でオカリナを聴こう。

●募集人数／要予約20組

(定員になり次第締切)



国際理解セミナー

「地球は狭い。しかし、世界は広い。」

- とき／10月24日(土)13:00～16:45
- ところ／三重大学 総合研究棟Ⅱ(津市栗真町屋町 1577)
- 参加費／無料 ●募集人数／先着 100人(事前申込者優先)
- 内容／世界で起きている様々な出来事を、音楽と映像で語る「地球のステージ」上映会。元JICA国際医療専門家もしくは三重県国際交流員による分科会(どちらか選択)。
- 申込方法／E-mail、Fax、電話
- 申込・問い合わせ先／三重県生活・文化部国際室(担当:太田)
Tel. 059-222-5974 Fax. 059-222-5984
E-mail kokusai@pref.mie.jp
- JICA三重県デスク(担当:山田)Tel. 059-223-5006

【平成21年度 松阪地域ごみゼロ推進交流会 3Rと容器包装を考える勉強会

～住民・事業者・行政が協働して何ができる?～

- とき／10月31日(土)13:00開場 13:30～16:30
- ところ／松阪市産業振興センター(松阪市本町 2176 番地)
- 参加費／無料
- 内容／ごみの減量に欠かせない3R(リデュース・リユース・リサイクル)のいろんな取組・現状について学んでみませんか?
講師は、京都大学環境保全センターの浅利美鈴さん、高島屋CSR推進室長の中村操さん、(株)ヤマムラ専務取締役の山村和則さん。
ミニ3R検定や意見交換会も開催。
1階展示場では10:00～12:00、プレイベントとして「3Rと容器包装を考える展示」を開催しています。
- 募集人数／180人 ●応募締切／10月15日(木)
- 申込方法／郵送・Fax・E-mail
- 問い合わせ先／三重県松阪農林商工環境事務所 環境室
環境課 515-0011 松阪市高町 138
Tel.0598-50-0627 Fax.0598-50-0522
E-mail mnokan@pref.mie.jp



第21回 あけぼのサロン

乳腺外科医 重盛千香先生のトークと医療相談

- とき／11月1日(日)12:00～16:30
- ところ／アスト津3階 みえ県民交流センター
- 内容／「あなたは一人ではありません」。持参のランチを食べながらのおしゃべり会のあと、重盛先生のトーク「患者の言い分・医者事情」、医療相談を公開での質疑応答で行います。相談内容はFaxで募集。締切は10月10日です。
- 募集人数／40人(申込順)
- 申込・問い合わせ先／小野 Tel.&Fax.0596-25-3426
浦 Tel.059-256-4415
- 主催／乳がん体験者の会「あけぼの会三重支部」

Mブリッジよりお知らせ

不況だからこそ知っておきたい!

市民に愛されるCSRの活動と報告

- とき／11月6日(金)18:00～20:00

- ところ／松阪商工会議所(松阪市若葉町 161-2)
- 参加費／無料 ●募集人数／50人(先着順)
- 内容／企業が地域の仲間として信頼を得るため、CSR(企業の社会的責任)について考え始めてみませんか?中小企業向け取り組み方法、効果的な事例、CSRの意義などをお伝えします。講師は中小企業診断士の村田元夫さん。

テレビに『取材される方法』教えます

- とき／11月7日(土)18:00～20:00
- ところ／松阪市市民活動センター
(松阪市日野町 788 カリヨンプラザ3階)
- 参加費／2000円 ●募集人数／20人(先着順)
- 内容／講師は、書籍「テレビに『取材される方法』教えます」の著者、宮崎敬士さん(メディアジャパン(株)代表取締役)。20年以上テレビ業界に携わってきた経験をもとに、取材されやすいのはどんな市民活動や企業なのかなどを赤裸々に語ります。
- 申込方法(両企画とも)／「11.6 CSR講座参加希望」か「11.7 取材講座参加希望」、希望の企画名と住所・名前・Tel・Fax・E-mailを記入し、FaxかE-mailで申込み。
- 問い合わせ先(両企画とも)／(特活)Mブリッジ(担当/米山)
Tel.0598-23-8400 Fax.0598-25-3803
E-mail info@m-bridge.jp
ホームページ <http://www.m-bridge.jp/nextdoor/>

子育て支援者向け講演会&ワークショップ

今、求められる子育て支援とは?～親支援プログラムの必要性～

- とき／11月21日(土)13:00～16:00
- ところ／桑名市コミュニティプラザ 中会議室
- 参加費／(1)講演会のみ参加500円
(2)講演会+ワークショップ参加800円 (要事前申込)
- 内容／【(1)講演会】講師に大阪人間科学大学大学院教授原田正文さんを迎え、原田さんが進めておられるカナダの「ノバディズパーフェクト」プログラムの内容や各地での取り組みにふれながら講演していただきます。
- 【(2)ワークショップ】テーマは「どうしていい?子育て支援」 託児は実費で行います。
- 申込・問い合わせ先／(特活)くわな子どもネット Tel.&Fax. 0594-21-0501 E-mail kuwakko@par.odn.ne.jp

よびかけ・報告



木製の名札、ネームプレートつくります

(特活)たまき末芳園では障がい者の就労、生産活動の機会の提供を行っています。当法人は障害者自立支援法に定められた就労継続支援B型のサービスを行っております。就労経験があり、年齢や体力面で雇用されることが難しくなった障がい者に対して就労の機会や生産活動の場を提供し、能力が向上した方には就労に向けた支援に取り組むなどの事業を行っています。



今年度より、オリジナルの木製の名札、ネームプレートなどを製作し、販売を行っています。デザインや好きな文字のご注文にも応じます。どうぞ、ご利用ください。

- 問い合わせ先／(特活)たまき末芳園
519-0416 度会郡玉城町下田辺 468 番地 2
Tel.&Fax.0596-58-7002
E-mail mappouen@amigo2.ne.jp

助成金 情報

耕作放棄地再生利用緊急対策

～荒れている農地をよみがえらせる取組を支援します～

- 対象となる団体／農業者、農業者等の組織する団体(農業生産法人、NPO法人等)
- 対象となる活動／農地の引き受け手が行う耕作放棄地の再生や土づくりから、再生農地を利用する作付け・加工・販売の試行、必要な施設の整備等を総合的・包括的に支援します。
- 対象の期間／～平成23年度(再生作業)
- 助成の額／耕作放棄地再生作業 3万又は5万円/10a(耕作放棄地の荒廃程度に応じて) 土壌改良、営農定着:2. 5万円/10a それに附帯する施設等補完整備(事業費1/2等)
- 問い合わせ先／耕作放棄地が属する市町の農政主務担当課、耕作放棄地対策協議会又は三重県担い手育成総合支援協議会 Tel.059-213-2022 E-mail mieagri@nca.gjw.ne.jp
- ※詳細は農林水産省ホームページを参照 <http://www.maff.go.jp/j/nousin/teki/houkiki/index.html>

みえ地域コミュニティ応援ファンド助成金

- 受付締切／10月23日(金)
- 助成の対象となる団体／(1)創業者(2)新事業を行おうとするベンチャー企業、中小企業者(3)NPO、大学等の中小企業以外で新事業を行おうとする者
- ※(3)については助成総額の3割未満の範囲で対応
- 助成の対象となる活動／地域の多様な主体によって、新たに地域の特性を活かして実施される次に掲げるビジネスとします。
- (1)地域資源活用型ビジネス
・中小企業地域資源活用促進法に基づき、県が指定した特定地域資源を活用した取組による商品づくりやサービスの提供。
・知名度は低いものの、地域の特徴的な農林水産品、加工技術や観光資源で、新たな価値を見だし、今後の地域資源活用促進法による指定の可能性のある地域資源を活用した商品づくりやサービスの提供。
- (2)地域課題解決型ビジネス
・地域の課題を解決するための事業を、新たに地域の特性を生かし、ビジネスの手法によって取り組む内容。
- 助成の額／助成対象経費の2/3以内。上限200万円、最低助成額50万円
- 問い合わせ先／(財)三重県産業支援センター 産業支援部 地域産業創造課 514-0004 津市栄町1丁目891番地 三重県合同ビル5階 Tel.059-228-3585 Fax.059-228-3800 E-mail tisansou@miesc.or.jp
- ホームページ <http://www.miesc.or.jp/cb-fund/index.htm>
- ※「みえ農商工連携推進ファンド助成金」もあります。詳細はホームページ参照

日本財団助成事業

- 受付期間／10月1日(木)～30日(金)
- 【2010年度助成事業 社会福祉・文化・教育などの事業】
- 対象団体／日本国内に所在する財団法人、社団法人、社会福祉法人、NPO法人、ボランティア団体など
- 対象活動／障害者や高齢者が自立して暮らす社会を目指してひとり一人の尊厳が重んじられる社会を目指して親子の絆、コミュニティ内の絆が強い社会を目指して自然と調和し、健康で文化的な生活をしている社会を目指して
- 【リフォーム、機器・車両などの福祉拠点の整備】
- 対象団体／日本国内に所在する財団法人、社団法人、社会福祉法人、NPO法人、ボランティア団体など
- 対象活動／(1)空き店舗・民家等のリフォーム
- (2)地域の小規模福祉施設のリフォーム
- (3)障害者就労支援のための機器
- (4)障害者就労支援のための車両
- 【青色防犯パトロール用車両購入資金助成】
- 対象団体／平成22年4月1日現在、「青色回転灯を自動車に装着して適性に自主防犯パトロールを実施することができる団体であることの証明書」を所持している、NPO法人及びボランティア団体など
- 【海と川のボランティア助成】
- 対象団体／ボランティア団体、特定非営利活動法人(NPO法人)
- 対象活動／(1)親子で体験できる魅力的な海洋活動

- (2)海や川をたのしくきれいにする活動
- (3)海岸漂着物を調べて海から学ぶ活動
- (4)地域に根ざした海や川の文化、歴史、技術を保存する活動
- 応募方法(全助成共)／募集期間中、インターネットから申請するか、申請書をダウンロード後、記入して郵送。
- 問い合わせ先(全助成共)／日本財団 コールセンター 107-8404 東京都港区赤坂1-2-2 日本財団ビル Tel.03-6229-5111(9:00～18:00 土日・祭日を除く) Fax.03-6229-5110 E-mail cc@ps.nippon-foundation.or.jp
- ホームページ <http://www.nippon-foundation.or.jp/index.html>
- ※詳細はホームページ参照

三井物産環境基金

【2009年度第2回活動助成】

- 受付締切／11月1日(日)消印有効
- 助成の対象となる団体／日本国内に拠点をもちNPO法人、公益法人、中間法人、大学で活動実績が3年以上の団体
- 助成の対象となる活動／日本国内および海外における募集要項に記載の7つの地球環境問題の解決に関わる「実践的な活動」。大学の場合、大学の本業である研究・教育以外でNPO等との協働による社会貢献活動。
- 対象事業の期間／平成22年4月から3年以内
- 助成の額／総額最大2億5千万円(ただし、1件の上限なし。申請案件を効率的に実施するために必要な金額の範囲内)

【2009年度研究助成】

- 受付締切／10月25日(日)消印有効
- 助成の対象となる団体／日本国内に拠点をもち大学、公的研究機関、NPO法人、公益法人、中間法人及び上記の協働グループで研究実績が3年以上の団体
- 助成の対象となる研究／日本国内および海外における募集要項に記載の7つの地球環境問題の解決に関わる「国際共同研究」、「学際・総合／政策研究」、「未来志向研究」のいずれか、あるいは複数に合致する研究
- 対象事業の期間／平成22年4月から3年以内
- 助成の額／総額最大3億円
- 1)「一般研究」:申請金額により3つに区分(A:50百万円以上、B:20百万円以上50百万円未満、C:20百万円未満)
- 2)「萌芽研究」:各課題の新分野にチャレンジする研究を助成(500万円以下)
- 応募方法(両助成共通)／申請書はホームページからダウンロード。申請は郵送。
- 問い合わせ先(両助成共通)／三井物産株式会社 CSR推進部 三井物産 環境基金事務局 100-0004 東京都千代田区大手町1-2-1
- ホームページ http://www.mitsui.co.jp/csr/fund/promotion_recruitment/1189879_2757.html
- 【2009年度第2回活動助成】
- Tel.03-5298-6616 E-mail office@mbk-kankyokikin.com
- 【2009年度研究助成】
- Tel.03-3277-0540 E-mail 09MEF-KenkyuTKVCF@mitsui.com

(財)トヨタ財団2009年度地域社会プログラム

- 受付期間／10月1日(木)～11月9日(月)消印有効
- 対象となる団体／活動に関わる団体の法人格の有無、種類などは問いません
- 対象となる企画／地域社会が抱えるさまざまな領域の課題(医療・福祉、教育、まちづくり、文化、環境など)の解決に繋がる「仕組みづくり」のプロジェクトを募集します。今年度は、地域の自立を促す仕事づくり、価値づくりの取り組み、地域の多様な人々を包摂する共生に向けての取り組み、地域社会の担い手を育成・活用するための取り組みへのご提案をお待ちしています。
- また、各団体独自で実施する経常的な事業に対してではなく、プロジェクト・チームで実施する活動に助成を行います。活動の目的に応じ、領域・世代・性別など適切な広がりを有し、一定の自己資金が投入される用意のある、持続的な作用・効果の強いプロジェクトを歓迎します。
- 対象事業の期間／2010年4月より1年間または2年間
- 助成の額／プロジェクト1件あたり年間300万円程度まで(プログラム総予算1億2千万円)
- 応募方法／10月1日からホームページより募集要項、応募用紙のダウンロードができます。 <http://www.toyotafound.or.jp>

【公募説明会をおこないます】

- 日時／11月1日(日)13:00～17:00
- 場所／アスト津3階 みえ県民交流センター ミーティングルームA&B
- 主催／(財)トヨタ財団
- 協力／(特活)みえNPOセンター

○内容／プログラム概要について、質疑応答、個別相談

*個別相談は20団体まで、お申し込みの先着順でお受けします。

●説明会の申込方法／名前、電話番号、所属、E-mail、個別相談の希望をFaxまたはE-mailにて下記へ。

(特活)みえNPOセンター

Tel.080-2619-9342(事務局) Fax.059-222-5971

E-mail center@mienpo.net

●問い合わせ先／(財)トヨタ財団 163-0437 東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビル37階 Tel.03-3344-1701 Fax.03-3342-6911

(財)ポーラ美術振興財団各種助成

●受付期間／10月1日(木)～11月9日(月)消印有効

●助成の対象／1.若手芸術家の在外研修 2.美術館職員の調査研究

3.美術に関する国際交流…A.海外美術展、B.国内開催の国際会議・交流活動

●助成対象事業の期間／平成22年4月1日～平成23年3月31日

●助成の額／1.若手芸術家の在外研修…1名あたり12ヶ月で340万円以内、18名程度
2.美術館職員の調査研究…1件あたり200万円以内、12件程度

3.美術に関する国際交流…1件あたり200万円以内、12件程度

●応募方法／A4サイズが入る返信用封筒(120円切手を添付)に返信先と希望する対象分野を明記し、下記まで申請書を申込むか、ホームページからダウンロード。申請用紙は必ず郵送。

●問い合わせ先／(財)ポーラ美術振興財団 141-8523 東京都品川区西五反田2-2-3 Tel.03-3494-8237(代) E-mail info@pola-art-foundation.jp

ホームページ <http://www.pola-art-foundation.jp/index.html>

生命保険協会「子育て家庭支援団体に対する助成活動」

●受付締切／11月13日(金)消印有効

●対象となる団体／日本国内において、就学前の子どもの保護者等(妊婦等を含む)への支援活動を行っている民間非営利のボランティアグループ・団体、NPO法人等

●対象となる活動／例)学習会活動(育児勉強会の開催等)、相談活動(子育て相談・カウンセリング等)、情報提供活動(子育て情報誌の発行等)、交流活動(親子の集い・情報交換の場の提供等)等

●対象事業の期間／平成22年4月～23年3月に実施する活動

●助成の額／総額1400万円以内 1団体当たり上限25万円。

●応募方法／書類はホームページからダウンロード可能。ダウンロードできない場合は、郵便番号・住所・団体名・担当者名・電話番号を明記し、生命保険協会三重事務局にFaxまたはハガキで請求。申請は郵便(簡易書留)で送付。

●資料請求・申請申込先／(社)生命保険協会三重事務局 514-0009 津市羽所町375 百五・明治安田ビル8階 Tel.059-225-7439 Fax.059-225-0413

●問い合わせ先／(社)生命保険協会「子育て家庭支援団体に対する助成活動」事務局 Tel.03-3286-2643 Fax.03-3286-2730

ホームページ <http://www.seiho.or.jp>

2010年度東洋ゴムグループ環境保護基金

●受付期間／10月1日(木)～11月30日(月)消印有効

※応募の開始および締切が早まる可能性がありますので、下記にお問い合わせを。

●対象となる団体／ひろく環境保護・保全活動を行なう団体

●対象事業の期間／平成22年4月1日～平成23年3月31日

●助成の額／総額3000万円程度を予定。1団体あたり原則100万円以下となりますが申請事業によっては100万円以上認められる場合があります(全所要額の1/2以下)。下限はなし。10万円未満の申請もできます。

●応募方法／10月1日に大阪コミュニティ財団ホームページに記載される応募書類を使用。申請書類は財団に郵送。

●申込・問い合わせ先／(財)大阪コミュニティ財団 540-0029 大阪市中央区本町橋2番8号 大阪商工会議所ビル5階 Tel.06-6944-6260

Fax.06-6944-6261

ホームページ <http://www.osaka-community.or.jp/>

●問い合わせ先／東洋ゴム工業株式会社 品質環境センター 環境安全衛生推進部 Tel.06-6441-8774 Fax.06-6445-0333

ホームページ <http://www.toyo-rubber.co.jp/eco/fund.html>

22年度分年賀寄附金及び カーボンオフセット年賀寄附金配分団体の公募

●受付期間／10月1日(木)～11月30日(月)消印有効

【年賀寄附金配分助成事業】

●対象となる団体／日本の非営利法人(社会福祉法人、更生保護法人、特例民法法人、公益社団法人、公益財団法人、NPO法人)とし、社会福祉の増進、青少年の健全育成、地球環境保全等の「お年玉付郵便葉書等に関する法律」により定められた10の分野の事業を行う団体。

●対象となる活動／(1) 社会福祉の増進を目的とする事業

(2)風水害、震災等非常災害による被災者の救助又はこれらの災害の予防を行う事業

(3)がん、結核、小児まひその他特殊な疾病の学術的研究、治療又は予防を行う事業

(4)原子爆弾の被爆者に対する治療その他の援助を行う事業

(5)交通事故の発生若しくは水難に際しての人命の応急的な救助又は交通事故の発生若しくは水難の防止を行う事業

(6)文化財の保護を行う事業

(7)青少年の健全な育成のための社会教育を行う事業

(8)健康の保持増進を図るためにするスポーツの振興のための事業

(9)開発途上にある海外の地域からの留学生又は研修生の援護を行う事業

(10)地球環境の保全(本邦と本邦以外の地域にまたがって広範かつ大規模に生ずる環境の変化に係る環境の保全をいう。)を図るために行う事業

●助成の額／「活動一般プログラム」は申請額50～500万円。「活動・チャレンジプログラム」は50万円まで。「施設改修」「機器購入」「車両購入」は500万円まで。

※「車両購入」において、環境に配慮した、かつ新たな付加価値、先駆性、波及性のある他のモデルとなるような活動につながる環境対応車の導入を推奨。

【カーボンオフセット年賀寄附金配分助成事業】

●対象となる団体／日本の非営利法人(公益社団法人、公益財団法人、NPO法人、特例民法法人)とし、「お年玉付郵便葉書等に関する法律」にある地球環境の保全(本邦と本邦以外の地域にまたがって広範かつ大規模に生ずる環境の変化に係る環境の保全をいう)を図る事業を行う団体

●プログラム・助成の額／1.排出権取得・償却(無効化)事業助成プログラム…上限なし 2.地球温暖化防止活動事業助成プログラム…上限500万円

●問い合わせ先／郵便事業株式会社 環境・社会貢献室内 年賀寄附金事務局

100-8798 東京都千代田区霞が関1丁目3番2号

Tel.03-3504-4401 Fax.03-3592-7620

ホームページ <http://www.post.japanpost.jp/kifu/>

ブログ <http://blog.post.japanpost.jp/csr/2009/08/post-34.html>

(受付時間:土日祝日を除く、10:00～12:00および13:00～17:00)

おねがい

市民活動・ボランティアニュースに情報を提供される際、以下の
ことにご留意のうえ、積極的なご活用を期待しています。

(1)原稿はニュースにそのまま掲載できる状態にして、毎月10日
までにお送りください。

(2)送付はE-mail(ない方はFax)で。その際、「市民活動・ボラン
ティアニュースへの掲載のお願い」と件名を明記してください。

E-mail center@mienpo.net Fax.059-222-5971

転載を希望される場合は必ず「みえ県民交流センター指定管理者:みえ
NPOセンター・ワーカースコープ」に連絡してください。

株式会社等の各種法人設立から許認可手続まで

NPO・社団法人設立手続

事業報告、各種変更届等の作成もお手伝いします。

フリーダイヤル 法 務 よ い よ

0120-406-414

奥島要人行政書士事務所(本町総合事務所L.C内)

三重県津市本町14-18 URL www.e-houmu.info

みえぎんNPOローン

好評取扱中

委託金、助成金等の受け取りまでの「つなぎ資金」として
最高500万円まで無担保でご融資！

対象：三重銀行の三重県下営業エリア内に主たる事務所を有するNPO法人

※ただし、当行所定の審査の結果、
ご希望に添えないことがあります。

“地域とともに みなさまとともに”

詳しくはTEL059-354-7130(担当 松川)まで

URL: <http://www.miebank.co.jp>



三重銀行

〈広告〉

〈広告〉



平成21年度 NPO活動基盤強化事業 (ふるさと雇用再生特別基金事業)

社会的な課題が増加するなか、NPOは地域づくりの担い手として、また、社会サービスの提供者としての役割が期待されています。

三重県では、NPOが継続して地域づくりを担い、社会サービスを提供するため、NPOの活動基盤の強化を支援し、社会課題の解決や雇用の場の確保につなげていくよう、NPOから持続可能な事業モデルの企画提案を公募しました。選定した事業を、平成21年度～23年度の3年間、NPOに委託実施します。

ここに、応募57団体のなかから選定した10団体のチャレンジをご紹介しますので、応援して下さい。

三重県生活・文化部男女共同参画・NPO室



A 20年間の里山のノウハウ活用里山自然体験受け入れ事業

身近な自然「里山」は、人間として多くの大切な資源を学ぶ場、人として育てられる場です。小中学生が身近な自然体験を経験し、企業や林業団体が環境に対する正しい認識を持つことは必須です。



子どもキャンプを青年達が支援して、自分たちも学びます

これまで、様々な団体から研修を受注してきましたが、これを拡大し、里山自然体験受け入れ事業を行います。

小中学生には、生まれ育ったふるさとの自然や環境の授業を行い、企業には、職員研修やCSR研修の一環としてNPOとの協働作業の場として位置づけてもらい、林業関係者には、木質バイオマスや養蜂などの手法を学んでもらいます。

特定非営利活動法人
赤目の里山を育てる会

代表者：伊井野雄二
設立年月：平成8年2月
会員数：105名
財政規模：19,438千円（平成20年度）
住所：名張市上三谷268番地1
連絡先：0595-64-0051
URL：<http://akame-satoyama.org/>

B 「おかみさんの会 事業活動基盤強化事業」 ～地域イキイキ大作戦！～

地域の遊休農地の一部を利用して無農薬野菜を生産し、法人が運営する喫茶・軽食「夢の道」のおもてなしメニューとして、「おやきじゃがもち（新じゃがいもと伊賀米を昔から伝わる技術によりつきあわせたもの）」



「ほんのりケーキ」の製作の様子

を提供しています。

また、地元養鶏場の産みたて卵や地酒（梅酒）の梅を使った焼き菓子「ほんのりケーキ」を販売しています。

今後は、「おやきじゃがもち」や「ほんのりケーキ」などの販売体制の確立と販路拡大、原料の生産規模適性化のための体制整備を行い、中高年の働く場の提供と地域住民の生きがい健康づくりにつなげていきます。

特定非営利活動法人
伊賀・島ヶ原おかみさんの会

代表者：穂積澄子
設立年月：平成17年10月
会員数：59名
財政規模：8,819千円（平成20年度）
住所：伊賀市島ヶ原5844
連絡先：0595-59-2024
URL：<http://www.shokokai.or.jp/24/2448115115/index.htm>

C 若者自立サポート人材養成・活動基盤整備モデル事業

若年無業者の多くが様々な心理的な病気や知的な問題を持っていることが多く、福祉制度と雇用制度の狭間で公的なサービスが受けられずにいます。また、社会適応訓練を行いながら、雇用する場が求められています。

これまで、いせ若者就業サポートステーション事業や



若者無業者への農業体験を行ってきましたが、自閉傾向や精神疾患の傾向を持つ若年無業者の自立にとって、農作業が非常に適していることが分かってきました。

そこで、水耕栽培プラントを立ち上げ、若年無業者が社会適応訓練を行いながら、雇用することのできる場をつくっていきます。

特定非営利活動法人
いせコンビニネット

代表者：伊東俊一
設立年月：平成13年4月
会員数：14名
財政規模：43,671千円（平成20年度）
住所：伊勢市前山町1522-39
連絡先：0596-20-8315
URL：<http://www.e-ise.net/icn/index.html>

D 伊勢志摩の障がい者を含む市民による 日本一のバリアフリー観光地づくり

伊勢志摩地域において、日本初のバリアフリー観光の案内システム（バリアフリー旅行者への情報発信、宿泊・観光施設の案内と斡旋、ユニバーサルデザイン化指導、地元障がい者による施設調査）を運営してきましたが、



障がい者・高齢者とその家族団体の観光客数の増加に伴い、宿泊・観光施設、交通機関のバリアフリー情報の更新と拡大のための調査などを行い、事業強化を図ります。

また、新しく、海水浴・潮干狩り・ダイビング・釣りなどバリアフリーアクティビティの開発や障がい者旅行者の満足度向上のための補助ボランティアシステムの開発を行います。

特定非営利活動法人
伊勢志摩バリアフリースターセンター

代表者：中村元
設立年月：平成14年1月
会員数：91名
財政規模：6,726千円（平成20年度）
住所：鳥羽市鳥羽一丁目2383-13
連絡先：0599-21-0550
URL：<http://www.barifuri.com/>

E ～「個人の知識・知恵」を「みんなの情報・希望」へ～ 人と地域の魅力・再発見！ 文化アウトプットサポート事業

個人や地域が持っている文化の力を、内部に留めるのではなく、外に広げ伝えることをNPO的にサポートする事業です。

NPOや個人の知識・知恵を共有し、学び楽しむための出版や地域企業のCSRレポートの発行などの印刷物発行サポートを行うことで、多くの地域の魅力が継承されます。



市民活動には様々な専門性があり、退職後のシニアには知識・技術があります。その力を外に向けて発信してもらうことで、「誰かの役に立ち、自分も楽しい」ことに繋がると考えます。

生きがいや希望を持ってこの地で生活ができることは、郷土愛を生み出すことにも繋がります。

特定非営利活動法人 Mブリッジ

代表者：米山哲司
設立年月：平成18年6月
会員数：11名
財政規模：26,813千円（平成20年度）
住所：松阪市塚本町554-105号
連絡先：0598-26-0108
URL：<http://www.m-bridge.jp/>

F 地域資源や人材を活用し人々に自然体験、農林漁業体験の機会を提供し、青少年の健全育成と地域振興を図る取り組み

東紀州地域の交通網が飛躍的に便利になる平成25年に向かって、今から都会の方々が熊野の魅力を経験できる場を多く作りあげる必要があります。

熊野ふるさと倶楽部は、漁業、林業、農業の体験事業で活動してきた実績を持つ人が集った団体です。



これまでの活動を組織的に幅広く、多くの人に提供し、各分野の達人として熊野の魅力を伝えていきます。

バラバラに行われていた体験メニューをトータルコーディネートし、多方面から熊野を体感していただけるプログラムづくりや、雨や荒天による中止のないメニューづくりにより、新しい体験観光を事業化していきます。

特定非営利活動法人 熊野ふるさと倶楽部

代表者：畑中 侑
設立年月：平成21年4月
会員数：10名
財政規模：0円（平成20年度）
住所：熊野市遊木町25番地の1
連絡先：0597-85-4090
URL：-

G ワンデイシェフレストランのネットワークを活用した コミュニティサロンの横展開モデル構築事業

コミュニティ再生を目的として「ワンデイシェフ・システム」という日替わりシェフのレストランを運営してきましたが、システムの普及がすすみ、加盟店数が12道府県20店舗と広がりをみせています。



加盟店の数を増やすとともにレストランを中心にさらに細かいネットを張り、地域における市民の連携体制を強化していく必要があります。



空き店舗や空き家などを利用した「コミュニティサロン」に、ワンデイシェフレ스토랑との連携サービスの提供による安定した収益構造を組み込んだ、多地域展開の事業モデルを構築していきます。

コミレスネットこらぼ屋

代表者：海山裕之
設立年月：平成15年1月
会員数：15名
財政規模：2,897千円（平成20年度）
住所：四日市市中部16-12
連絡先：059-358-0371
URL：<http://www.koraboya.com/>

H まなび再チャレンジ支援事業

高校において、不登校状態に陥ったり、中途退学してしまう人が多く、彼らや保護者は将来に不安を感じています。

私たちは、既存の学校という枠からはずれてしまった若者も安心して通うことのできる居場所と支援があれば、希望を持って自立に向けて次のステップに進んでいけると考え、そういった人たちに「再チャレンジ」のための居場所と支援を提供してきました。



今回の事業では、より多くの人に利用してもらえるよう、新たに松阪駅前に教室を開設するとともに、高校卒業資格・高卒認定資格の取得を支援するコース、高校在籍者の学校への復帰を支援するコースを設置・運営をします。

今回、希望を持って自立に向けて次のステップに進んでいけると考え、そういった人たちに「再チャレンジ」のための居場所と支援を提供してきました。

特定非営利活動法人 チャレンジスクール三重

代表者：玉村典久
設立年月：平成17年9月
会員数：15名
財政規模：13,361千円（平成20年度）
住所：松阪市嬉野町1430-志久居教育会館
連絡先：0598-42-8174
URL：<http://www.chmie.jp/>

I 地域で取り組む発達障がい児の発達と生活支援

発達障がい児の発達と生活支援については、専門家によるアフターケアの実施、在住地域での相談支援、具体的な発達支援を受けられる活動場所を増やすことが必要です。

このため、次の取り組みを行います。



①在住地域での小児の発達支援活動を増やす（家庭訪問による個別支援、小学校区内でのサテライト型集団支援、ふくろうの家での日中支援、一般小児との交流）。

②養育者の子育て支援をする（発達相談窓口開設、親子学習会開催）。

③事業に必要な人材育成のための研修会を開催する。

特定非営利活動法人 ふくろうの家

代表者：村林靖
設立年月：平成14年7月
会員数：30名
財政規模：4,777千円（平成20年度）
住所：津市美里町家所2447-2
連絡先：059-268-3586
URL：-

J 三重ダルク事業強化3ヶ年計画 東紀州プロジェクト

薬物・アルコール依存者は、発達障がいなどの重複障がいをもつ者も多く、社会復帰への新しい道筋をつける必要性がでてきています。

10年間、薬物・アルコール依存からの回復を目的に活動してきたノウハウをもとに、東紀州地域において、主に重複障がい者の共同生活を支援する事業を行います。

同じ薬物依存の問題をもった人がその解決や希望をわかちあうミーティングなどグループ活動を中心としたトレーニングだけでなく、休耕田での農業やみかん農家の手伝いなどの地域活動を行うことにより、社会復帰の足がかりになるだけでなく、地域の労働力の提供になります。



特定非営利活動法人 三重ダルク

代表者：南川久美子
設立年月：平成11年3月
会員数：-
財政規模：10,644千円（平成20年度）
住所：津市丸之内1-16
連絡先：059-222-7510
URL：<http://www.h6.dion.ne.jp/~miedarc/top.html>

「NPO」という言葉が 後からついてきた

……ウィリアム・テルズアップル(以下、「アップル」と略)が誕生したのは？

阪神・淡路大震災の1年ほど前です。まだ、NPOという言葉が一般的でなく、市民が自主的に取り組む活動分野も、地域の文化の掘り起こしが中心。活動団体も地域の青年団や町内会、青年会議所などの経済団体といった既存の団体が活動しているだけという状況でした。

……新たに団体を作った理由は？

既存団体の場合、命令がトップダウンで、組織として結論を出すまでに、個人のアイデアが削がれてしまうことがあります。それに、単年度制の活動では、その時々で一番社会的に必要なと思われることに対応できなかったり、有効な部分もある一方で弊害もあると感じてました。

私も含め、仲間がそれぞれにやりたいこともあり、それを実現させるためにも、個人の発想が上手くまちの活動に活かされる団体を作りたいかったです。

……それが「NPO」という言葉と上手く合った？

新聞記事にNPOの概念が紹介されていて、これは使えるなど(笑)。

……個々の活動をどうやって繋いだのですか？

様々な情報を収集、集約したり、それぞれの活動を手伝い合ったりするために、場所を借りて、人を置くことを考えました。“場所一つ、ひと1人、電話一つ”、この事務所を設立してすぐに、日本海重油災害が起こりました。

私は個人的に、阪神淡路大震災にボランティアとして参加していたので、新聞社の方から「重油は行かないの？」と声を掛けられました。NPOの看板を掲げている以上はと、出かけてみたら、現場は情報が大混乱。戻ってすぐに情報発信を行いました。それが新聞に取り上げられたら、電話がジャンジャン鳴って…。

その時初めて、この活動は社会的なニーズがあると実感しました。この一件がなければ、アップルの活動は続いていなかったと思いますね。

……当時、有給の事務局員を雇ったのは市民活動団体では先駆的でしたね。

青年会議所では、みんなでお金を出し合って、専任事務局員を雇っています。青年会議所出身のメンバーが多かったので、そのスタイルにすることに抵抗はなかったですね。また、体制をきちんとするためには、当然必要となりますし。

……アップル設立当初の役割は？

今で言う「中間支援」ですね。事務局代行や会議室の貸し出し、情報を発信、共有したり…。設立当初は「中間支援」という言葉もイメージもなかったもので、活動内容を細かく説明しても、わかってもらえなくて、「わかりにくい活動は続かないよ」と言われたこともありました。私は「いや、そんなことはない」と心の中で思いな

がら続けてきましたね。そうすると、とにかく活動を通じて理解をしてもらうしかない(笑)。

設立から6年経った頃、転機が来ました。活動維持のための資金が無くなり、アップルをやめようという話が出てきました。しかし、アップルが無くなったら活動自体が立ちゆかなくなる団体がいくつかあり、その状況ではやめられないなど。それで、お金がないなら、外で稼ぐ方向で活動を見直しました。

……それまでの主な収入は？

会費と事務局代行の手間賃ですね。利用団体からはすごく喜ばれましたが、スタッフの休日でも、自分の会の会員数や会計残高などの問い合わせが来て、これは違うなあと。アップルは自立支援をしたいのであって、「おんぶにだっこ」の団体を増やしたいわけではなかったもので、3年ぐらいかけて事務局機能を各団体に返していきました。もちろん、収入は細っていきまし、団体からは「事務局代行が無くなったら、うちの会は潰れる」とまで言われましたけれど、何度も思いを伝えた結果、それぞれの会で議論をしてくださり、役員で持ち回ったり、いろいろ工夫していくことで、「自分の会のことが見えてきた」とまで言ってくれるようになりました。

……アップルの仕事を減らしていくことで、存在意義が揺らぐこともあるのでは？

中間支援活動がいつか無くなることこそが、一番いい社会だと認識していますから…。誰もが当たり前のように自己実現できて、まちかどに市民活動の情報があふれていて、問い合わせれば情報を教えてくれる場所が当たり前のようにあれば、アップルは必要ないでしょう？アップルを立ち上げた時に「NON-PROFIT ORGANIZATION」の「ORGANIZATION、組織」ではなく、「FUNCTION、機能」であればいいなと思っていました。地域の中で一定の役割を果たすために、一番相応しい形になっていければいいわけです。

決して決まった型があるのではなく、活動の数だけ、柔軟に対応することが有意義な支援につながることも、アップルの活動を通じて実感しました。

民設民営・公設公営 中間支援の役割分担

……行政との関係は？

アップルができて、問い合わせが多かったのは行政から。旧上野市時代に市の活動を他の市から聞かれるだけでなく、市の職員が他の部署の活動について問い合わせてくることもありました。

行政間というか、市役所内、県でも情報は共有されていないし、風通しが悪いものですね。

事務局代行をしていたこともあり、知名度だけはどんどん上がっていきました。行政から審議会の委員などの依頼があり、従来のあて職ではなく、各審議会別にふさわしい知識と経験のあるメンバーを人選しました。旧上野市の時代には、市の総合計画のリーフレットにアップル関係者で記事を組んでもらったこともありました。

……伊賀市には伊賀市市民活動支援センター(以下、「伊賀市センター」と略)が設立されましたが、相談はありましたか？

もちろん。担当者と話し合った結果、検討委員会



ウィリアム・テルズ アップル事務所

個人の発想が上手くまちの活動に活かされる 団体を作りたかったのです。

市民活動には、地域限定と地域を越えるものがあります。そのため、伊賀地域として伊賀市と名張市のそれぞれ市の担当者と社協の担当者などを中心とした集まりで開催しています。もちろん、他市町や県内外の情報共有もします。エリアを決めるのは支援する側ではなく、情報を受けとる側ですから。

……特徴ある活動の一つにはどんなものが？

芭蕉さん生誕360年事業から引き続き行っている『伊賀び〜と』という情報紙の発行も社協と伊賀市センターを中心に組み込んで行っています。2004年度で事業が終了したため予算は無いのですが、できあがり原稿をメールで送り、編集や会議をインターネットで行うことで時間を削減。完成版もインターネットにアップロードして、それぞれが必要な部数だけ印刷することでコストを押さえています。この方法ならお金を 出し合わなくても、各団体の消耗品費で対応できますから(笑)。1つの団体が情報紙を発行することはたくさんあっても、多様な主体で取り組んで作っているのは、あまりないそうですね。伊賀では当たり前のように進めることができました。

……今後の活動に欠かせないことは何ですか？

住民自治活動と市民活動、行政や企業などとの協働や連携などが大切になってくると感じています。意識していてもいなくても、自分たちの生活にはあらゆる団体や組織の存在があり、そのお陰で成り立っています。アップルも、リンゴを切り分けたように様々な活動があるけれど、全てがあって一つのリンゴを形作る、というイメージを持っています。今後は議会との連携が弱いことなどいろいろな場で話題として出ていますので、課題の一つでもありますね。

……変わった名前ですが、会の名称の由来は？

あまり迷わずに決めました(笑)。童話のウィリアム・テルをご存知ですよね？ 子どもの頭の上に乗せたリンゴを射抜くという場面があります。失敗して子どもに当たれば大変なことになり、また全然的が外れると二人とも命を落とす。二人の命を未来へ

つなぐには、あのリンゴしかない。アップルも、様々な問題や課題の多い世の中で、未来へつなげる拠点として名づけました。インパクトはあるのですが、うる覚え、という方、多いですよ(笑)。

にメンバーが入り、設立されてからは市民活動コーディネーターとして約4年間、関わりました。

……アップルが伊賀市センターの運営委託を受けて、イコールになる方法もあったのでは？

イコールにはならない方がいいでしょう。

また、少し性質の違いもありますし。伊賀市センターができる時に、アップルが担っていた機能を引き受けてもらえれば、役割を終えられるかもしれないとは思いました。

これまでの経験から事務局代行や郵便物の管理などが喜ばれていたのも、いろいろ提案してみたのですが、その経過で見えて来たのは民間が柔軟に対応できていた部分に関して、行政は対応できないということでした。行政は公平がモットーですけど、アップルなら必要とされている業務を必要としているところに届けられますから…。これらの違いを検証するうちに、必要とされているうちはやめられないと感じましたね。

……業務の区分けはどうしていますか？

伊賀市センターではメールボックスの設置と部屋の貸し出し。自治活動や市民活動団体等が無料で使える場所と、有料の会議室があります。資機材の整備も充実されてきましたね。アップルではこれらの資機材の整備は到底無理ですから、ありがたい機能であると思います。また、常時、開館時間内は職員が常駐されていることも、アップルでは厳しいところでもありました。いくつかの空き家を借りて、会議室の貸し出しをしていましたが、これも行政サイドで整ってきていますので、アップルとしては終了しました。ただ、言葉的には同じように聞こえますが、ネットワークは若干異なりますので、情報を繋ぐ機能を残して、連携を図っています。

……伊賀市センターとも良好な関係を築いているのですね。

社会福祉協議会(以下、「社協」と略)とも設立以前から連携を密にしてきましたし、市民活動を支援するという同じ立場にあるので、伊賀市センターとも三団体で連携は取れていますね。それぞれのメンバーが、個々の活動を通じて社協や伊賀市センターと連携することも多々ありますし、毎月、三団体が集まる会をアップルが主催して行っています。

……具体的には？

そこで情報交換したり、依頼を得意分野で振り分けたりしています。例えば、「パチンコ屋さんが社会貢献をしたいという問い合わせが来ている」との話題が出されたら、「一度にたくさんの人を出すのではなく、就業シフトの中で対応して、少人数の人を出したい」と趣旨や条件など相談を受けた機関の担当者から伺い、「小学校の登下校時に見守り役として一人、町に立ってもらっては」「今、募集している活動には〇〇などがある」など、様々な可能性が異なる立場からの視点で出されます。それをまた相談者に担当者から連絡をするといった、依頼や相談に対するケース検討の場として機能しています。また、対応については、一番適したところが中心となって進めるしくみが出来ています。

……これは伊賀市を対象にしているのですか？



『伊賀び〜と』

【データ】

三重県伊賀市下郡199番地
Tel. 0595-24-7612
Fax. —
E-mail nagi_47_4_3@yahoo.co.jp
ホームページ —
●代表者 中村伊英
●団体設立年月日 1996年4月11日
●NPO法人化年月日 —
●会員数 20人

ひろげる・つなぐ・かえる

みなさんに一緒に考えていただきたい課題をNPOの視点で取り上げます。

NPOと企業がwin-winの関係になるために

多くのNPOは企業に対して、ともすると過大な期待を寄せ、資金の提供先という自分たちにとっての目の前の都合でとらえがちのように思います。地域社会の中でも従来からさまざまな形で企業への支援が求められてきました。地域との関係性を重視する企業によって、ある程度は「おつきあい」という名目のもとに支援が行われてきたことも事実でしょう。企業側にしてみれば、地元の自治会にはおつきあいがあるけれど、NPOから支援を期待されても多くの団体がある中で、何を基準に支援すればいいかわからないというのも、また事実でしょう。一方的に支援を求めるだけでは、関係性が長続きしないことも明らかです。

NPOと企業の関係も、中小企業が多い三重県内ではなかなか進展しないのではないかと問われてきましたが、身近なところで聞く情報も徐々に進みつつあるようです。例えば、三重銀行では毎年、分野を決めてNPOへの寄付を実施されていますが、その対象者を招き銀行の経営陣との懇談の機会を設けています。そこで出された話題から実際に銀行の店頭でスピーチオ（印刷物を読み取らせて、その内容を音声で伝える）が置かれたり、職員参加による森林づくりの活動を本格的に始められるきっかけともなりました。

企業は企画力に優れ、組織的な実行力をもっています。一方、NPOは「熱い想い」をもっているけれど、企画・提案力が弱く交渉にも慣れていないといった弱点ももっています。NPOは「熱い想い」を具体的に相手の立場に立って提案、交渉しないと、実現するまでにいたりません。

今後、より成熟し、質の高いNPOと企業の関係性が構築できるのは、自分たちNPOにとっても得るところがあり、同時に相手先企業にとっても得るところのあるwin-winの関係になってはじめてなし得ることができると思います。

市民活動・ボランティアニュースはこちらにあります。

【地域の市民活動センター等】

●津市●みえ市民活動ボランティアセンター／津市市民活動センター／三重大学／看護大学／三重短期大学／高田短期大学／(有)デザインオフィス萩野 ●桑名市●桑名市市民活動センター ●いなべ市●いなべ市市民活動センター ●東員町●とういんボランティア市民活動センター ●四日市市●四日市市市民活動センター／みえチャレンジプラザ／四日市大学 ●亀山市●亀山市市民協働センター ●鈴鹿市●市民ネットワークすずかのぶどう／鈴鹿国際大学／鈴鹿医療科学大学 ●松阪市●松阪市市民活動センター／三重中京大学 ●伊勢市●いせ市民活動センター／皇學館大学 ●鳥羽市●鳥羽NPOネットワークセンター・結 ●志摩市●志摩市市民活動支援センター／横山ビジターセンター ●名張市●名張市市民活動支援センター／エコリソート赤目の森／名張市立図書館／名張青年会議所／皇學館大学名張キャンパス／名張市総合福祉センター ●伊賀市●伊賀市市民活動支援センター／ウイリアム・テルズ アップル まちづくりセンター／伊賀市中央公民館／伊賀市立図書館／上野青年会議所 ●尾鷲市●東紀州コミュニティデザインセンター ●明和町●めいわ市民活動サポートセンター ●南伊勢町●南伊勢町町民文化会館 ●紀宝町●紀宝町ボランティア市民活動センター

【地域の社会福祉協議会】

県内の市町社会福祉協議会

【金融機関・企業等】

百五銀行各店／第三相互銀行各店／三重銀行各店／東海労働金庫各店／メディカル光各調剤薬局

【行政機関等】 三重県庁県民ホール／三重県地域機関(各県民センター〔桑名、四日市、鈴鹿、津、松阪、伊勢、伊賀、尾鷲、熊野〕)／三重県米町庁舎(情報公開窓口)／三重県総合医療センター／三重県立一志病院／三重県立志摩病院／三重県立こころの医療センター／三重県立こころの健康センター／斎宮歴史博物館／三重県立博物館／三重県立図書館／三重県生涯学習センター／三重県男女共同参画センター「フレンテみえ」／三重県人権センター／三重県身体障害者総合福祉センター／三重県環境学習情報センター／三重県鳥羽パート情報センター／三重県立熊野古道センター／各市町役場

協賛

この市民活動・ボランティアニュース発行にあたり、協賛をいただいております。

キラリと光るあなたの銀行
第三銀行

三重銀行

百五銀行
FRONTIER BANKING

東海ろうさん
健全・安心・貢献

JAバンク
三重県下JA／JA三重信連

re70 PRINTED WITH SOY INK 古紙70%の紙と環境にやさしい植物性大豆インキを使用しています。